

国際経済学会第65回全国大会・共通テーマ報告要旨

『東アジア共同体の構築：異なる期待をいかに集約し、さまざまな障壁をいかに乗り越えるか』

国際大学・山澤逸平

2005年12月、東アジア共同体をめぐる議論はひとつの頂点に達した。マレーシアの首都クアラルンプールでASEAN首脳会議が開かれた際に、ASEAN以外の主要国も招いた一連の拡大首脳会議が開かれたが、ASEAN+3サミットと東アジアサミットのふたつが頂点であった。おそらく今大会の共通論題もこの盛り上がりの中で決められたものであろう。私は個別分野の技術論でなく、東アジア共同体をいかに構築するかについて、幅広い長期の視点を提供したい。

日本での東アジア共同体論と構築の戦略はすでに活発に論じられている。日本国際フォーラムの東アジア共同体協議会提言（2005年5月）や経団連の提言（2005年11月）等はその代表的なものである。東アジア共同体の構築には強い経済合理性が存在し、日本では広く共有されている。東アジアの奇跡の高成長を通じて深化した東アジア諸国間の相互依存性の基盤の上に、1997-98年の経済危機の再発を防いで成長を持続させるためには、東アジア大の地域協力を強化し、制度化することが必要である。さらに日本企業には、少子高齢化の日本国内のみでは存続できないとして、東アジアビジネス圏構築を望む声が高い。しかし日本人同士で議論を集約するだけでは、実現の展望が開けないことに気づかなければならない。

他方中、韓、ASEANそれぞれで異なった期待と思惑を抱いている。中国やASEANはまずアジアとしてのアイデンティティを主張している。ASEANは経済格差ゆえに、与えるより受けることへの期待が大きい。他方中国以外では中国脅威論が底にあること、中国・韓国にはなお対日不信感が強く残っていることは否定できない。共同体構築には経済合理性だけでなく、政治・社会・文化的要素が強く働くことはヨーロッパ、北米でも見てきている。これらの思惑の違いはいろいろな障壁として共同体構築を妨げる。欧米のオブザーバーにはそれが見えており、東アジア共同体への道遠しの批判となる。異なる期待をいかに集約し、さまざまな障壁をいかに乗り越えるか、を議論する必要がある。日本人同士で、日本人の思惑だけで議論しても仕方がないというゆえんである。

私は東アジア共同体論で新しい研究・教育アプローチを提案したい。この問題については国境を越え、世代を越えての議論を起こす必要がある。東アジア共同体の構築にはなお20-30年を要する。私たちの世代がそれを見届ける

ことはないであろう。それなら若い世代の人々にわれわれの夢と目標を伝え、正しい議論の方向を植え付けておかなければならない。私の大学で多国籍の学生との小さな共同研究に基づく問題提起である。